



2023年「県民暮らしのアンケート調査」結果について

百十四銀行（頭取 綾田 裕次郎）は、香川県民の暮らし向きや消費の実態・意識等を把握するために、「県民暮らしのアンケート調査」を実施しましたので、その結果をご報告します。

【調査概要】

調査対象 香川県内在住の20歳以上の男女
調査方法 インターネット調査（調査会社の登録モニターによる回答）
調査時期 2023年8月31日～9月4日
回答状況 有効回答数 513

調査委託先 一般財団法人 百十四経済研究所

県民暮らしのアンケート調査 (2023年9月実施)

香川県民の暮らし向きや消費の実態・意識を把握するために、「県民暮らしのアンケート調査」を実施した。

調査結果概要

1. 暮らし向き

1年前と比較した現在の暮らし向きは、「ゆとりがなくなってきた」との回答が、51.7%と2016年以降で最も高くなった。一方、「ゆとりが出てきた」との回答は、6.2%と前年より0.4ポイント上昇、年代別にみると、20代が最も多く、年代が上がるに従って低くなっている。

2. 収入

1年前と比較した現在の収入は、「変わらない」との回答が57.3%で最も高いが、収入が「増えた」との回答は10.9%と前年よりも1.8ポイント上昇し、コロナ禍の2020年以降では最も高くなった。

3. 物価

1年前と比較した現在の物価については、「上がった」との回答が89.7%と前年より3.0ポイント上昇し、2016年以降で最も高くなっており、県民が最近の物価上昇を痛切に感じている状況がうかがえる。

4. 今夏ボーナス

1年前と比較した今夏ボーナスについては、「変わらない」との回答が44.4%で最も高くなった。また2020年以降、20%台で推移していた「減った」との回答が、本年は14.6%まで低下し、「増えた」との回答は、2021年に4.9%で底を打って本年は9.6%に上昇している。

5. 支出の増減項目

- ・増加した支出項目は、「飲食料品（内食用食材）」72.5%、「住居費（水道光熱費等含む）」42.3%、「飲食料品（中食用惣菜・デリバリー等）」34.5%、「交通費等（ガソリン等含む）」33.3%、「外食費」21.8%など。
- ・減少した支出項目は、「衣料品等」21.4%、「預貯金」19.9%、「旅行・レジャー等」19.5%など。

アンケート調査概要

1. 調査期間: 2023年8月31日～9月4日
2. 調査対象: 香川県内在住の20～69歳の男女
3. 調査方法: インターネット調査(調査会社のモニターによる回答)
4. 有効回答数: 513人(世帯として回答)
5. 回答者の構成と属性: 次の図表のとおり

■年代・性別	計					
	人数	構成比	男	構成比	女	構成比
20代(20-29歳)	74	14.4	34	6.6	40	7.8
30代(30-39歳)	108	21.1	55	10.7	53	10.3
40代(40-49歳)	110	21.4	55	10.7	55	10.7
50代(50-59歳)	111	21.6	56	10.9	55	10.7
60代(60-69歳)	110	21.5	55	10.8	55	10.7
合計	513	100.0	255	49.7	258	50.3

■世帯の年収別	人数		構成比
	人数	構成比	
300万円未満	94	27.6	
300～500万円未満	107	31.5	
500～700万円未満	69	20.3	
700～1000万円未満	49	14.4	
1000万円以上	21	6.2	
合計	340	100.0	

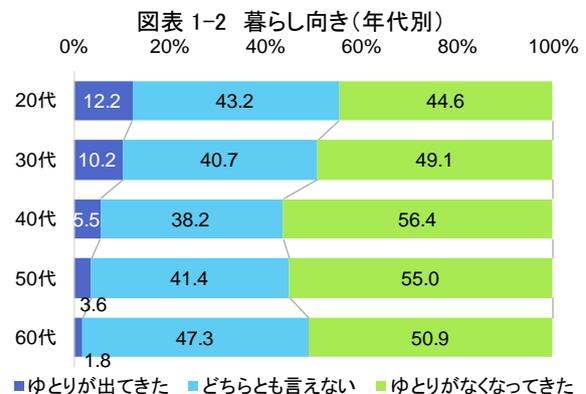
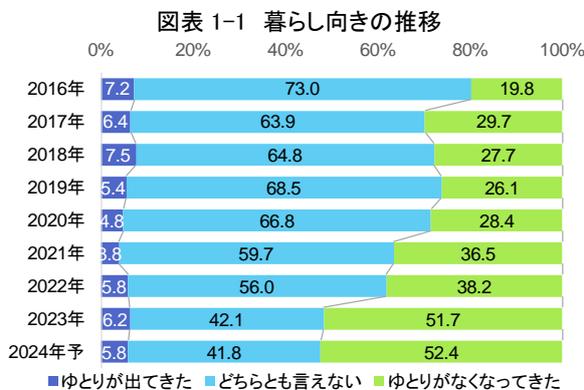
注) 四捨五入の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない場合がある。以降、本文中の図表も同様

1. 暮らし向き

1年前と比較した現在の暮らし向きについて尋ねたところ、「ゆとりがなくなってきた」との回答が51.7%と最も高く、前年(38.2%)よりも13.5ポイント上昇した一方、「どちらとも言えない」との回答は、42.1%と前年(56.0%)よりも13.9ポイント低下した。2016年以降、「どちらとも言えない」との回答が過半数を占めていたが、今回は、「ゆとりがなくなってきた」との回答割合が大幅に上昇し逆転した(図表1-1)。

また、本年と比較した来年(2024年)の暮らし向き予想を尋ねたところ、「ゆとりがなくなってきた(くる)」との回答が52.4%と、過半数の回答者が本年よりも暮らし向きが悪化すると予想していた。ガソリン価格の高騰等、物価上昇に対する県民の先行き不安などが要因と考えられる。

年代別でみると(図表1-2)、「ゆとりがなくなってきた」との回答は40代が56.4%と最も高く、次いで50代が55.0%と高くなっている。30代以下の若年層に比べ、40代以上の中高年齢層の「ゆとりがなくなってきた」との回答割合が高くなった。「ゆとりが出てきた」との回答は、20代が12.2%と最も高く、年代が上がるに従って低くなっている。

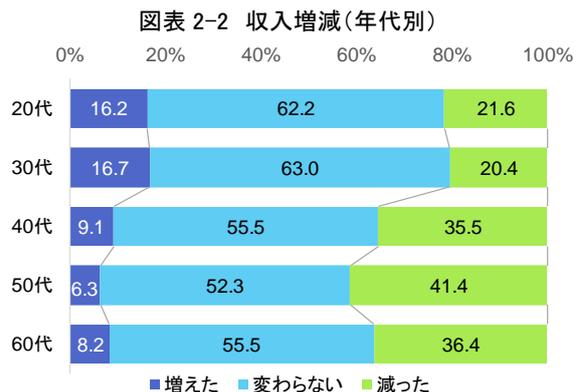
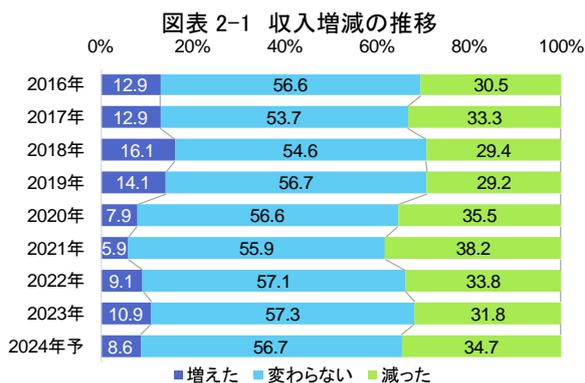


2. 収入

1年前と比較した現在の家計の収入について尋ねたところ、「変わらない」との回答が57.3%と最も高くなった。「増えた」との回答は10.9%と前年(9.1%)よりも1.8ポイント上昇し、コロナ禍の2020年以降では最も高くなっている(図表2-1)。

また、本年と比較した来年(2024年)の収入予想を尋ねたところ、「増える」との回答は8.6%と本年(10.9%)よりも2.3ポイント低下、「減る」との回答は34.7%と本年(31.8%)よりも2.9ポイント上昇した。

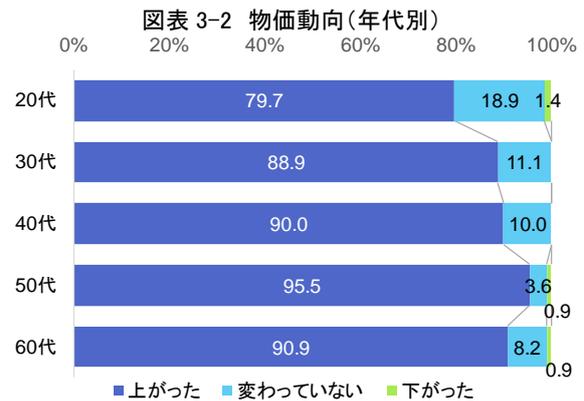
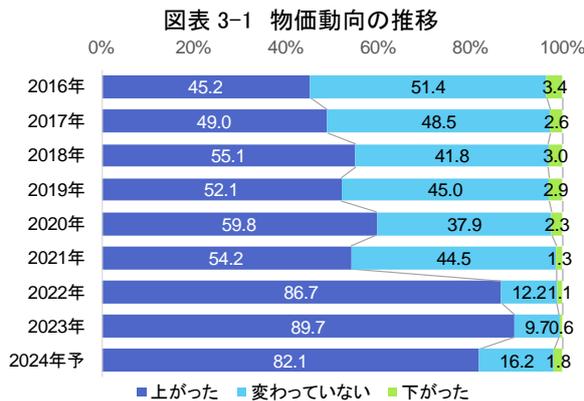
収入増減を年代別でみると、「増えた」との回答は、20代16.2%、30代16.7%だった一方、40代9.1%、50代6.3%、60代8.2%と、中高年齢層は1割にも満たなかった。また「減った」との回答は、20代21.6%、30代20.4%だった一方、40代35.5%、50代41.4%、60代36.4%と中高年齢層は3~4割に達した(図表2-2)。本年は多く企業で賃上げが実施されたが、中高年齢層よりも若年層を中心に賃上げの恩恵を受けていたことがうかがえる。



3. 物価

1年前と比較した現在の物価について尋ねたところ、「上がった」との回答が89.7%と、前年(86.7%)よりも3.0ポイント上昇し、2016年以降で最も高くなった(図表3-1)。

年代別にみると、「上がった」との回答は、50代が95.5%と最も高く、次いで60代90.9%、40代90.0%と90%台が続き、30代88.9%、最も低い20代でも79.7%と、8割近くとなっている(図表3-2)。物価上昇が県民のあらゆる年代で痛切に感じている状況がうかがえる。

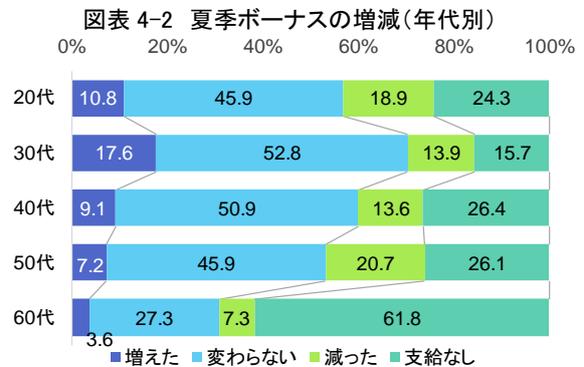
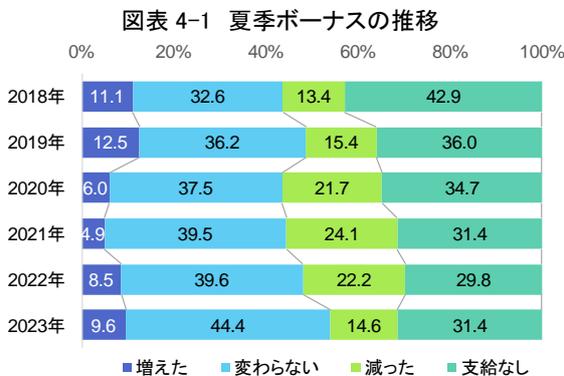


4. 今夏ボーナス

1年前と比較した今夏のボーナスについて尋ねたところ、「変わらない」との回答が44.4%で最も高かった。次いで、「支給なし」31.4%、「減った」14.6%、「増えた」9.6%と続いた(図表4-1)。

過去推移を見ると、2020年以降20%台で推移していた「減った」との回答が、14.6%まで低下した。一方「増えた」との回答は、2021年に4.9%で底を打ち、本年は9.6%まで上昇しており、賃金引き上げの効果が出てきているものとみられる。

年代別にみると、定年退職の年代である60代を除いて、いずれの年代でも「変わらない」との回答が最も高い。「増えた」との回答は、30代が17.6%で最も高く、20代が10.8%、40代9.1%、50代7.2%となっており、若年層への配分が厚めになっている状況がうかがえる。「減った」との回答は、20代18.9%、30代13.9%、40代13.6%、50代20.7%と、年代差はあまりみられない(図表4-2)。

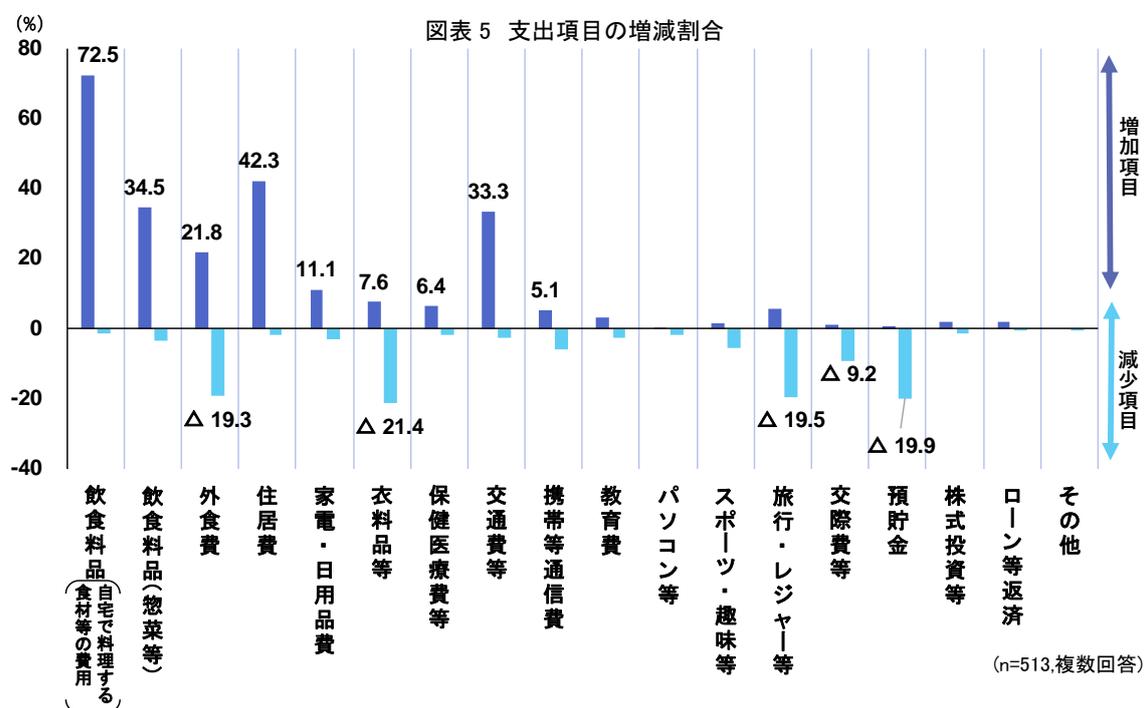


5. 消費支出

この1年の消費支出について、「増加した支出項目及び減少した支出項目」を複数回答で尋ねた。

「増加した支出項目」では、「飲食料品（補足：自宅で料理する食材等の費用）」72.5%が最も高く、「住居費（補足：家賃・修繕・水道光熱費）」42.3%、「飲食料品（補足：自宅で食事する総菜等や弁当、冷凍食品等の費用、テイクアウトやデリバリーを含む）」34.5%、「交通費等（補足：運賃、ガソリン代等を含む）」33.3%、「外食費」21.8%などが続く。（図表5）。

一方、「減少した支出項目」では、「衣料品等」21.4%、「預貯金」19.9%、「旅行・レジャー等」19.5%、「外食費」19.3%、「交際費等」9.2%などと続く。昨年からの飲食料品、光熱費、ガソリン代等の上昇により、衣料品等や旅行の支出を抑えざるを得ない状況に加え、約2割減となっている「預貯金」については、支出増への対応として取り崩しているようだ。



まとめ

今年5月8日にコロナ5類への移行がなされ、社会生活が正常化した。それによって、県民の生活もほぼコロナ以前に戻りつつある。大企業を中心に大幅な賃上げも行われている状況にあるが、エネルギー価格の上昇は継続しており、物価上昇が一服する兆しはみられない。

今回の「暮らしのアンケート調査」は、そのような中で実施され、暮らし向きに対する県民の認識は「ゆとりがなくなってきた」との回答が過去最高となった。これは、現在の物価について「上がった」との回答が過去最多となったことが背景にあると考えられる。

今後の県民の暮らし向きは、価格転嫁による値上げが続いているため物価に影響される状況にあることから、引き続きその動向を注視していく必要がある。

以上